

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 ハウスフリーダム

上場取引所 福

コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島賢二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 森光哲也

TEL 072-336-0503

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,819	△3.1	64	△56.8	44	△63.2	33	△51.0
19年12月期	6,007	—	149	—	121	—	69	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	870.64	842.25	3.5	1.1	1.1
19年12月期	1,776.31	1,691.48	7.3	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期の対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	3,056	965	31.6	24,829.19
19年12月期	5,341	946	17.7	24,340.89

(参考) 自己資本 20年12月期 965百万円 19年12月期 946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,648	△94	△2,462	1,239
19年12月期	△560	△347	1,079	1,146

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	370.00	370.00	14	20.8	1.5
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	440.00	440.00	—	26.1	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	2,279	△13.3	24	—	17	—	15	—	391.18
通期	5,798	△0.4	133	106.2	93	109.7	65	93.7	1,686.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 38,900株 19年12月期 38,900株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,383	△7.3	△25	—	△44	—	△53	—
19年12月期	5,805	△1.0	110	△60.5	82	△68.7	28	△79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△1,388.16	—
19年12月期	731.32	696.39

(注)平成20年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年12月期	2,876	—	837	—	29.1	—	21,525.40	
19年12月期	5,290	—	906	—	17.1	—	23,295.90	

(参考) 自己資本 20年12月期 837百万円 19年12月期 906百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,998	△19.3	10	—	5	—	3	—	79.69
通期	5,236	△2.7	97	—	62	—	33	—	867.30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株式市場の暴落などにより、多くの業界において企業収益が急速に悪化する傾向にあります。また、雇用情勢は日々深刻さを増しており、大幅な消費縮小の影響から景気後退局面に入っておりました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く経営環境は、世界的な信用収縮の影響によって、資金調達市場が急激なスピードで縮小し、また、悪化する雇用・所得環境を背景とした住宅購入マインドの減退と合わせ、極めて厳しい状況となっておりました。

このような市場環境の中、当社グループは、健全な財務状態の確保を最重要かつ最優先の課題と認識し、在庫水準の適正化と借入金の圧縮によって財務の健全性を高めることに注力してまいりました。そのために、これまでの事業環境や事業拡大戦略の結果として増加傾向であった在庫物件の販売促進をまず第一に取り組みました。その結果、厳しさを増す販売環境の中、在庫期間の長い分譲物件については大半を一掃することができ、それに伴う借入金の圧縮（短期借入金の前年同期比20.3億円減少（85.3%減）等）により、自己資本比率も大幅に改善し、財務安定性の確保に大きな成果ができました。しかしながら、刻々と悪化する販売環境を見据え、在庫を早期処分することを優先したため、現況の不動産相場にあった販売価格への値引きを余儀なくされるケースも多々あり、当期の収益を大幅に縮小させることとなりました。また、新築戸建分譲事業における在庫処分を最優先として、販売活動の軸足を自社開発物件においたため、その反動で不動産仲介収益が大きく減少したことも収益性悪化の主な要因であります。期初より注力してまいりました広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の削減については、前年同期比で18.7%減と大きく業績に寄与したものの、当期の粗利益率の悪化をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高5,819百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益64百万円（同56.8%減）、経常利益44百万円（同63.2%減）、当期純利益33百万円（同51.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、上記の通り、新築戸建分譲事業の在庫販売に活動を集中したことにより、仲介収益の落ち込みが顕著となりましたが、在庫圧縮に目処がついたため、年度後半から他事業とバランスをとった販売促進を推進いたしております。

この結果、当事業の売上高は444百万円（前年同期比26.9%減）、営業利益38百万円（同10.2%減）となりました。

新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、厳しい販売環境の中でも、前連結会計年度から持ち越しの在庫物件の早期処分を優先したこと、また、建築施工体制の整備された九州地区のプロジェクトが業績に大きく寄与したことにより、売上高は微増となりましたが、値引き等の粗利益減少要因が大きく、利益は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は5,175百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益217百万円（同38.4%減）となりました。

建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォ-ムの請負業務を展開しております。この事業における売上高は185百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益16百万円（同29.4%減）となりました。

損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は31百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益8百万円（同5.4%増）となりました。

〔次期の見通し〕

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な金融危機の深刻化や国内景気の一層の下振れ懸念などから、更に厳しいものとなることが予想されます。不動産業界におきましても、景気減速が強まり雇用情勢の悪化が進展することにより、個人所得の減少や将来不安から、住宅購入意欲の減退傾向をより一層増大させる状況も予測されます。住宅ローン減税等の住宅購買意欲への刺激策の実施も予定されるものの、不動産市場の活性化への影響は未知数であり、市場環境の回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況下で当社グループは、事業モデルの優位性である不動産仲介事業を基盤とした地域密着戦略をよりいっそう推進し、商圏を絞り込み、地域相場を知り尽くしたエリアだけに集中して全ての事業を展開してまいります。新築戸建分譲事業におきましても、現在のめまぐるしく変化する市場環境をいち早く察知し、小規模の分譲

プロジェクトを確実に早期完売し、資金効率と収益性の向上を目指してまいります。また、より一層の品質管理体制の構築とコスト管理に注力して収益性の回復を図ってまいります。

以上のことから次期の連結会計年度においては、売上高5,798百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益133百万円(同106.2%増)、経常利益93百万円(同109.7%増)、当期純利益65百万円(同93.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は3,056百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,284百万円減少しました。主な内容は、新築戸建分譲事業における販売用不動産の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,303百万円減少しました。主な内容は、新築戸建分譲事業における販売用不動産の購入資金である借入債務の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は965百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円増加しました。これは、利益剰余金における当期純利益33百万円の増加と配当金支払い114百万円の減少によるものです。

キャッシュ・フロ - の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加2,648百万円、投資活動による資金の減少94百万円、財務活動による資金の減少2,462百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して92百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末資金残高は1,239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロ - の状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,648百万円となりました。これは、たな卸資産の減少2,458百万円、税金等調整前当期純利益37百万円、仕入債務の増加123百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、94百万円となりました。これは、定期預金の預入による支出103百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロ -)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,462百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少等に対応した短期借入金の純減額2,031百万円、長期借入金の純減額219百万円、社債の発行による収入118百万円及び社債の償還による支出308百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロ - 指数のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	16.5	23.1	21.1	17.7	31.6
時価ベ - スの自己資本比率(%)	-	-	24.8	11.4	8.2
キャッシュ・フロ - 対有利子負債比率(年)	-	2.9	-	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	8.4	-	-	49.6

(注)1. 各指数の内容

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロ - 対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

2. 各指数は、平成16年12月期、平成19年12月期及び平成20年12月期は連結ベ - スの財務数値で算出しておりますが、平成17年12月期及び平成18年12月期は個別財務数値で算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数で算出しております。

4. 時価ベ - スの自己資本比率は、株式上場日が平成18年2月10日のため平成16年12月期及び平成17年12月期については記載していません。

5. 営業キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書（平成18年12月期は個別キャッシュ・フロー - 計算書）の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用し、有利子負債は連結貸借対照表（平成17年12月期及び平成18年12月期は個別貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成16年12月期・平成18年12月期及び平成19年12月期は、営業キャッシュ・フロー - がマイナスのため、キャッシュ・フロー - 対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけております。今後も、事業収益をベースに、将来の事業展開・経営環境の変化に対応するための内部留保金の確保と株主還元等とのバランスを考慮した配当政策を継続する方針であります。

上記の考えの下、現状の事業環境を総合的に勘案し、財務体質の強化と機動的な事業展開を図るため、誠に遺憾ながら平成20年12月期の利益配当につきましては見送らせていただく予定であります。

また、平成21年12月期におきましては、通期の業績見通しから、年間配当金額は、1株当たり440円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

事業の環境について

不動産・住宅関連事業は、顧客需要の動向に影響を受けやすい傾向にあります。顧客の需要は、景気・雇用・金利・地価・税制等の動向に左右されやすく、雇用不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小又は廃止・公的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法・建築基準法・建設業法・都市計画法・土地区画整理法等の多くの法的規制を受けております。今後、これらの公的規制の改訂・新設・強化等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

分譲用地の取得について

当社グループの新築戸建分譲事業は、分譲用地の取得の成否が業績に影響を及ぼします。当業界においては同業者も多く、販売活動及び分譲用地仕入活動においても競争が発生いたします。現在のような厳しい販売環境の中、適正な利益と事業性を確保できる分譲用地の仕入れが想定どおりにできない事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループにおきましては、分譲用地取得資金等の運転資金を金融機関からの借入金に依存しております。このため、金融政策の動向・経済情勢等による市場金利の動向や資金調達環境等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%子会社である株式会社ホルツハウスの2社で構成されております。事業内容等による当社グループにおける位置付けは以下のとおりです。

当社(株式会社ハウスフリーダム)

不動産仲介事業

不動産の売買仲介及び販売代理をおこなっております。

新築戸建分譲事業

戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売をおこなっております。

建設請負事業

注文住宅及びリフォ-ムの請負をおこなっております。

損害保険代理事業

火災保険・地震保険等の保険代理業をおこなっております。

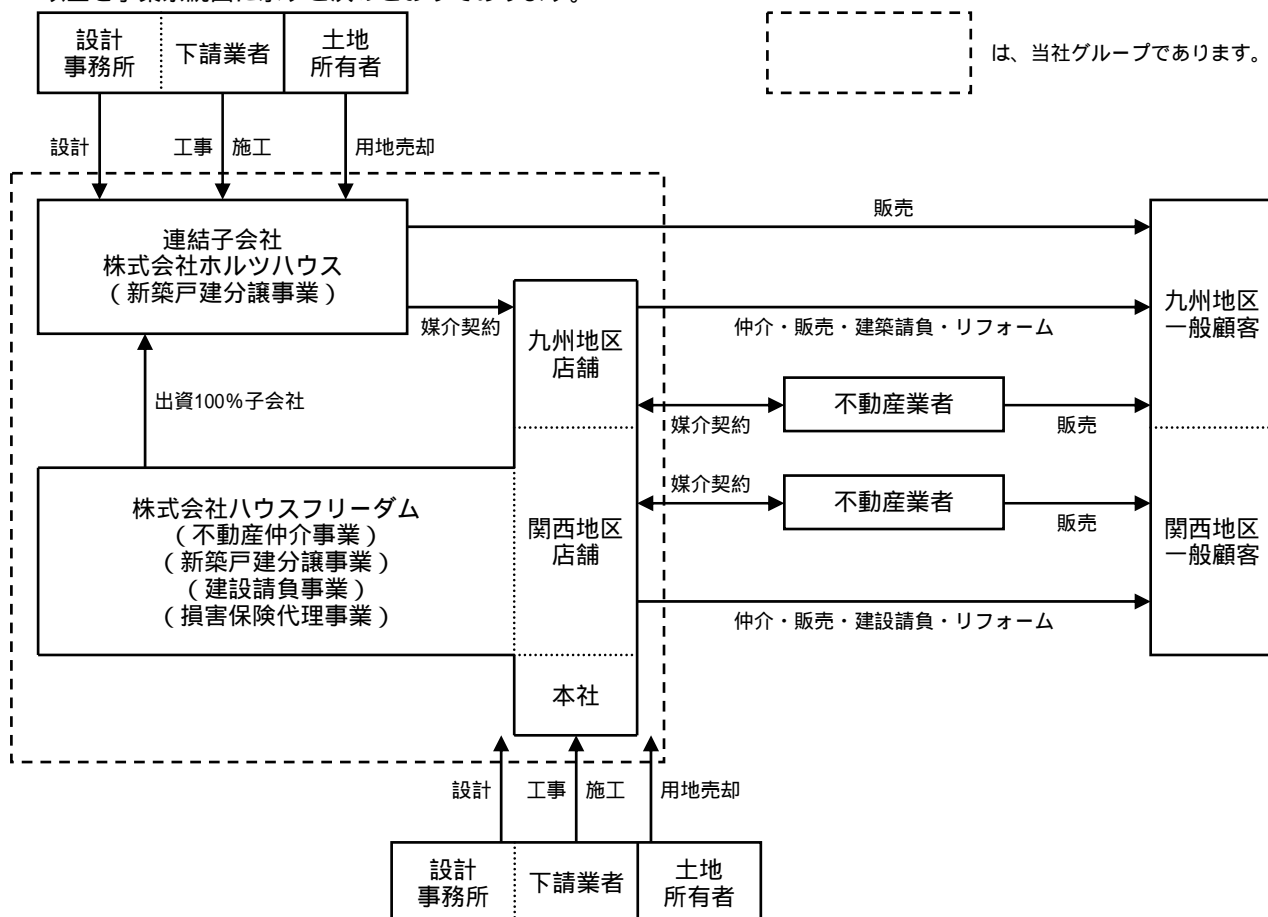
子会社(株式会社ホルツハウス)

新築戸建分譲事業

九州地区において、戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売をおこなっております。

〔事業系統図〕

以上を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループにおきましては、設立以来、住宅・不動産業界において、過去の慣習にとらわれずに新しい経営スタイルを確立すべく事業運営をおこなってまいりました。経営理念として、「我々は、住宅産業を通じて価値創造し、人々に夢と希望の創出を永続することが、社会貢献であり、企業としての宿命であると考える」を掲げ、お客様と共に栄える企業へ成長するとともに「お客様満足度 1の住宅会社」を目指しております。

現在では、関西・九州エリアに12拠点を展開し、地域密着スタイルの営業基盤の拡充が着実に進んでおります。不動産仲介事業による情報力・相場観・顧客基盤を活用し、新築戸建分譲事業等の周辺事業にシナジ - 効果を発揮するユニ - クなビジネスモデルは、当社グループの事業の特徴となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高経常利益率5%を経営目標としております。その目標達成のため、不動産仲介事業の手数料収益の拡大や新築戸建分譲事業の粗利益の向上、コストダウン等、積極的に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、基本戦略として、不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4つの事業分野の連携強化によって、単独事業分野に依存しない事業構造を目指しております。エリアを絞った地域密着の営業戦略のもと、各商圏でのマーケットシェアを高め、地域顧客の生涯顧客化によって、長期的な収益モデルを構築してまいります。

更に、経営のスピ - ド化・効率化及び業務改善の観点から、会計・原価管理システム等の再構築を推進しております。これらのシステム戦略のもと、経営資源を有効に活用して品質向上、工期短縮、コストダウン等の生産体制を確立させ、持続的な事業成長や企業価値の向上に努めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の不動産業界においては、少子高齢化やライフスタイルの変化等の影響から、人口の減少に歯止めがかからず、新築住宅需要の規模の縮小は免れない状況にあり、中長期的にも厳しい経営環境の変化にさらされることが予測されます。また、昨今の世界的な景気後退状況は、企業収益及び雇用情勢の悪化に伴い、個人所得の減少や将来への不安から、住宅購入意欲の減退傾向をより一層増大させることが予想されます。

以上の認識課題をふまえ、当社グループでは地域密着型の不動産仲介サ - ビスを中核事業として、分譲事業等とのシナジ - を最大限に発揮し、闇雲な規模拡大や価格競争に参加することなく、地域住民への安定的なサ - ビス提供を永続するという使命をもって、長期的に地域顧客をフォロー - できる経営基盤の確立を図り、真の企業価値の向上につながる事業運営を推進していく必要があると考えております。

(5) 内部体制の整備・運用状況

内部統制報告制度の本番年度を迎えて、コンプライアンスの強化を更に推進してまいります。また、法令・定款に適合した取締役等の職務執行体制の確立、当社グループ全体の業務の適正化・効率化の体制の構築を推進してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		1,173,508		1,369,756
2. 受取手形及び売掛金			2,844		5,099
3. たな卸資産	1		3,667,872		1,208,751
4. 繰延税金資産			7,415		3,877
5. その他			30,170		41,815
貸倒引当金			542		281
流動資産合計			4,881,269	91.4	2,629,018
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	154,471		157,586	
減価償却累計額		40,193	114,278	41,280	116,305
(2) 車両運搬具		14,960		10,391	
減価償却累計額		13,581	1,378	9,762	628
(3) 工具器具備品		30,236		23,039	
減価償却累計額		21,206	9,030	17,851	5,187
(4) 土地	1		127,303		127,303
有形固定資産合計			251,991	4.7	249,425
2. 無形固定資産					
(1) のれん			4,397		3,438
(2) ソフトウェア			4,963		4,136
(3) その他			179		179
無形固定資産合計			9,540	0.2	7,754
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,192		3,712
(2) 賃貸不動産	1	132,167		132,167	
減価償却累計額		2,571	129,596	4,739	127,427
(3) 長期貸付金			-		220
(4) 繰延税金資産			959		4,890
(5) その他			59,300		31,734
貸倒引当金			5,449		5,449
投資その他の資産合計			188,599	3.5	162,535
固定資産合計			450,131	8.4	419,715
繰延資産					
1. 社債発行費			9,985		7,983
繰延資産合計			9,985	0.2	7,983
資産合計			5,341,385	100.0	3,056,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金		173,883		317,674	
2. 短期借入金	1	2,382,600		351,000	
3. 一年以内償還予定社債		308,800		219,200	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	550,628		400,712	
5. 未払法人税等		11,841		3,993	
6. 賞与引当金		3,615		5,302	
7. 製品保証引当金		9,842		10,579	
8. その他		156,902		154,845	
流動負債合計		3,598,114	67.4	1,463,308	47.9
固定負債					
1. 社債		349,400		250,200	
2. 長期借入金	1	445,927		376,330	
3. その他		1,082		1,023	
固定負債合計		796,409	14.9	627,553	20.5
負債合計		4,394,524	82.3	2,090,861	68.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		322,962	6.1	322,962	10.6
2. 資本剰余金		168,060	3.1	168,060	5.5
3. 利益剰余金		455,838	8.5	475,313	15.5
株主資本合計		946,860	17.7	966,335	31.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	0.0	480	0.0
評価・換算差額等合計		-	0.0	480	0.0
純資産合計		946,860	17.7	965,855	31.6
負債純資産合計		5,341,385	100.0	3,056,717	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,007,899	100.0		5,819,254	100.0
売上原価			4,507,944	75.0		4,656,836	80.0
売上総利益			1,499,954	25.0		1,162,418	20.0
販売費及び一般管理費	1		1,350,176	22.5		1,097,745	18.9
営業利益			149,778	2.5		64,672	1.1
営業外収益							
1. 受取利息		992			2,882		
2. 受取手数料		48,046			33,144		
3. 不動産賃貸収入		14,401			16,219		
4. その他		12,607	76,047	1.2	5,054	57,300	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		89,510			61,205		
2. 不動産賃貸原価		3,766			5,828		
3. その他		10,802	104,079	1.7	10,159	77,193	1.3
経常利益			121,745	2.0		44,779	0.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,959			-		
2. 固定資産売却益	2	-	1,959	0.1	39	39	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	13			7		
2. 固定資産除却損	4	5,380			4,908		
3. 投資有価証券評価損		16,762			-		
4. 販売用不動産評価損		5,921			-		
5. 店舗解約損		2,494	30,573	0.5	2,435	7,351	0.2
税金等調整前当期純利益			93,131	1.6		37,467	0.6
法人税、住民税及び事業税		27,297			3,992		
法人税等戻入額		11,374			-		
法人税等調整額		8,110	24,033	0.4	392	3,599	0.0
当期純利益			69,098	1.2		33,867	0.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	458,316	949,338
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			71,576	71,576
当期純利益			69,098	69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	2,477	2,477
平成19年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	455,838	946,860

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	2,287	2,287	947,050
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			69,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,287	2,287	190
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	946,860

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	455,838	946,860
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			14,393	14,393
当期純利益			33,867	33,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	19,474	19,474
平成20年12月31日 残高(千円)	322,962	168,060	475,313	966,335

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	946,860
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			14,393
当期純利益			33,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	480	480	480
連結会計年度中の変動額合計(千円)	480	480	18,994
平成20年12月31日 残高(千円)	480	480	965,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,131	37,467
減価償却費		18,251	15,304
貸倒引当金の減少額		13,863	260
受取利息及び配当金		1,080	3,096
支払利息		89,510	61,205
固定資産売却損益		13	32
固定資産除却損		5,380	4,908
投資有価証券評価損		16,762	-
販売用不動産評価損		5,921	-
店舗解約損		2,494	2,435
売上債権等の減少額		42,517	1,241
たな卸資産の減少(増加)額		417,489	2,458,735
仕入債務の増加(減少)額		177,061	123,979
その他		1,505	8,352
小計		337,015	2,710,242
利息及び配当金の受取額		1,018	2,861
利息の支払額		94,061	53,416
法人税等の支払額		130,673	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		560,731	2,648,462

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,827	103,956
定期預金の払戻による収入		27,215	-
有形固定資産の取得による支出		42,439	14,754
有形固定資産の売却による収入		19	256
無形固定資産の取得による支出		256	1,200
その他償却資産の取得による支出		324	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	325,867	-
短期貸付金の貸付による支出		-	5,000
短期貸付金の回収による収入		-	5,000
その他		1,288	25,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		347,767	94,079
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による純増減額		418,100	2,031,600
長期借入れによる収入		833,000	120,000
長期借入金の返済による支出		201,146	339,513
社債の発行による収入		245,877	118,068
社債の償還による支出		141,800	308,800
配当金の支払額		71,228	14,348
その他		3,793	5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,079,009	2,462,092
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		170,510	92,290
現金及び現金同等物の期首残高		976,299	1,146,809
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,146,809	1,239,100

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス (株)ホルツハウスについては、平成19年7月12日付で株式の100%を取得して、当連結会計年度より連結子会社となっており、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数・・・1社 連結子会社の名称 (株)ホルツハウス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り5年以内で定額法により償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,831,679千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76,704千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>127,303千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>122,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,157,830千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,382,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>480,632千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>165,642千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,028,874千円</td></tr> </table>	たな卸資産	2,831,679千円	建物及び構築物	76,704千円	土地	127,303千円	賃貸不動産	122,143千円	計	3,157,830千円	短期借入金	2,382,600千円	一年以内返済予定長期借入金	480,632千円	長期借入金	165,642千円	計	3,028,874千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,305千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>705,080千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>88,067千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>127,303千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td>120,126千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,140,884千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>351,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>309,524千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>181,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>841,843千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,305千円	たな卸資産	705,080千円	建物及び構築物	88,067千円	土地	127,303千円	賃貸不動産	120,126千円	計	1,140,884千円	短期借入金	351,000千円	一年以内返済予定長期借入金	309,524千円	長期借入金	181,319千円	計	841,843千円
たな卸資産	2,831,679千円																																						
建物及び構築物	76,704千円																																						
土地	127,303千円																																						
賃貸不動産	122,143千円																																						
計	3,157,830千円																																						
短期借入金	2,382,600千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	480,632千円																																						
長期借入金	165,642千円																																						
計	3,028,874千円																																						
現金及び預金	100,305千円																																						
たな卸資産	705,080千円																																						
建物及び構築物	88,067千円																																						
土地	127,303千円																																						
賃貸不動産	120,126千円																																						
計	1,140,884千円																																						
短期借入金	351,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	309,524千円																																						
長期借入金	181,319千円																																						
計	841,843千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>484,488千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>271,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,456千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>626千円</td></tr> </table> <p>2 -</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>13千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,602千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>729千円</td></tr> </table>	給与手当	484,488千円	広告宣伝費	271,547千円	貸倒引当金繰入額	536千円	賞与引当金繰入額	3,456千円	製品保証引当金繰入額	626千円	車両運搬具	13千円	建物及び構築物	4,602千円	車両運搬具	48千円	工具器具備品	729千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>411,645千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>113,200千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>165,102千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,747千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>736千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>39千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>7千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,449千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>459千円</td></tr> </table>	給与手当	411,645千円	役員報酬	113,200千円	広告宣伝費	165,102千円	賞与引当金繰入額	4,747千円	製品保証引当金繰入額	736千円	車両運搬具	39千円	車両運搬具	7千円	建物及び構築物	4,449千円	工具器具備品	459千円
給与手当	484,488千円																																				
広告宣伝費	271,547千円																																				
貸倒引当金繰入額	536千円																																				
賞与引当金繰入額	3,456千円																																				
製品保証引当金繰入額	626千円																																				
車両運搬具	13千円																																				
建物及び構築物	4,602千円																																				
車両運搬具	48千円																																				
工具器具備品	729千円																																				
給与手当	411,645千円																																				
役員報酬	113,200千円																																				
広告宣伝費	165,102千円																																				
賞与引当金繰入額	4,747千円																																				
製品保証引当金繰入額	736千円																																				
車両運搬具	39千円																																				
車両運搬具	7千円																																				
建物及び構築物	4,449千円																																				
工具器具備品	459千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,576	1,840	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	利益剰余金	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,900	-	-	38,900
合計	38,900	-	-	38,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	14,393	370	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金 1,173,508千円 預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 26,698千円 現金及び現金同等物 1,146,809千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金 1,369,756千円 預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金 130,655千円 現金及び現金同等物 1,239,100千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ホルツハウス(平成19年7月31日) 流動資産 339,819千円 固定資産 4,861千円 のれん 4,797千円 流動負債 14,571千円 固定負債 879千円 株ホルツハウス株式の取得価額 334,026千円 株ホルツハウスの現金及び現金同等物 8,159千円 株ホルツハウス株式取得による支出 325,867千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	11,694	5,691	6,002	工具器具備品	11,694	7,854	3,839
合計	11,694	5,691	6,002	ソフトウェア	21,200	1,413	19,787
				合計	32,894	9,268	23,626
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1年内 2,163千円				6,297千円
			1年超 3,839千円				17,328千円
			合計 6,002千円				合計 23,626千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			支払リース料 1,784千円				支払リース料 3,576千円
			減価償却費相当額 1,784千円				減価償却費相当額 3,576千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
			1年内 2,868千円				1年内 2,868千円
			1年超 10,455千円				1年超 10,455千円
			合計 13,323千円				合計 13,323千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,192	4,192	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,192	4,192	-
	合計	4,192	4,192	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損6,762千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,192	3,712	480
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,192	3,712	480
	合計	4,192	3,712	480

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,260	40
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	100	-
未行使残	2,160	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、従業員6名、子会社取締役1名	従業員2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,360株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期限の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,160	40
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,160	40

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,000	24,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割をおこなっておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">85,237</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">268,373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>375,457</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,374</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,374</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>25.8%</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,521千円	賞与引当金	1,468	製品保証引当金	4,000	投資有価証券	6,830	販売用不動産	85,237	税務上の繰越欠損金	268,373	その他	8,026	繰延税金資産小計	<u>375,457</u>	評価性引当額	367,083	繰延税金資産合計	<u>8,374</u>	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	<u>8,374</u>	流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円	固定資産 - 繰延税金資産	959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	3.7%	法人税等戻入額	12.2%	税務上の繰越欠損金の利用	18.6%	評価性引当額	11.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,301</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,830</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">16,570</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>320,274</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,507</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,767</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,767</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,877千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>9.6%</u></td></tr> </table>	未払事業税	747千円	賞与引当金	2,153	製品保証引当金	4,301	投資有価証券	6,830	販売用不動産	16,570	税務上の繰越欠損金	284,493	その他	5,178	繰延税金資産小計	<u>320,274</u>	評価性引当額	311,507	繰延税金資産合計	<u>8,767</u>	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	<u>8,767</u>	流動資産 - 繰延税金資産	3,877千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,890千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	9.1%	評価性引当額	42.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.6%</u>
未払事業税	1,521千円																																																																																								
賞与引当金	1,468																																																																																								
製品保証引当金	4,000																																																																																								
投資有価証券	6,830																																																																																								
販売用不動産	85,237																																																																																								
税務上の繰越欠損金	268,373																																																																																								
その他	8,026																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>375,457</u>																																																																																								
評価性引当額	367,083																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>8,374</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,374</u>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	959千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	3.7%																																																																																								
法人税等戻入額	12.2%																																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	18.6%																																																																																								
評価性引当額	11.2%																																																																																								
その他	0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.8%</u>																																																																																								
未払事業税	747千円																																																																																								
賞与引当金	2,153																																																																																								
製品保証引当金	4,301																																																																																								
投資有価証券	6,830																																																																																								
販売用不動産	16,570																																																																																								
税務上の繰越欠損金	284,493																																																																																								
その他	5,178																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>320,274</u>																																																																																								
評価性引当額	311,507																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>8,767</u>																																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>8,767</u>																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,877千円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	4,890千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																								
住民税均等割	9.1%																																																																																								
評価性引当額	42.6%																																																																																								
その他	1.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>9.6%</u>																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	603,419	5,165,542	206,482	32,455	6,007,899	-	6,007,899
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,535	-	-	-	4,535	(4,535)	-
計	607,954	5,165,542	206,482	32,455	6,012,434	(4,535)	6,007,899
営業費用	564,903	4,812,152	182,547	24,519	5,584,123	273,997	5,858,120
営業利益	43,050	353,389	23,934	7,936	428,311	(278,533)	149,778
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	142,101	3,945,204	17,263	9,806	4,114,377	1,227,008	5,341,385
減価償却費	6,619	5,168	253	365	12,408	5,843	18,251
資本的支出	24,340	10,062	774	1,338	36,516	6,179	42,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の売買仲介及び販売代理

新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売

建設請負事業.....注文住宅及びリフォ-ムの請負

損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,173千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,227,401千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資有価証券、本社社屋であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	427,122	5,175,568	185,267	31,296	5,819,254	-	5,819,254
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,478	-	-	-	17,478	(17,478)	-
計	444,600	5,175,568	185,267	31,296	5,836,733	(17,478)	5,819,254
営業費用	405,949	4,957,838	168,361	22,929	5,555,078	199,503	5,754,582
営業利益	38,650	217,730	16,906	8,366	281,654	(216,982)	64,672
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	107,151	1,741,874	34,883	12,120	1,896,031	1,160,686	3,056,717
減価償却費	4,717	4,828	255	338	10,140	5,164	15,304
資本的支出	9,373	5,477	425	677	15,954	-	15,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の売買仲介及び販売代理
 新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売
 建設請負事業.....注文住宅及びリフォームの請負
 損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は219,712千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,160,686千円であり、その主なものは当社の現金預金及び投資有価証券、本社社屋であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グル- プは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グル- プは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グル- プは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グル- プは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	79,030	-	-
								社債発行にかかる被債務保証	120,000	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。
2. 小島賢二氏より、社債の発行に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員かつ主要株主	小島賢二	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.6	-	-	金融機関等の借入に対する債務の被保証	127,830	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び決定条件等

1. 小島賢二氏より、金融機関等の借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,340.89円	1株当たり純資産額	24,829.19円
1株当たり当期純利益金額	1,776.31円	1株当たり当期純利益金額	870.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,691.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	842.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	69,098	33,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,098	33,867
期中平均株式数(株)	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,950	1,311
(うち新株予約権)	(1,950)	(1,311)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		1. 平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づく新株予約権40個

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	987,677		930,785	
2. 売掛金		2,844		5,099	
3. 販売用不動産	1	1,214,925		240,496	
4. 仕掛販売用不動産	1	2,255,510		875,860	
5. 未成工事支出金		9,156		26,834	
6. 前渡金		1,400		18,210	
7. 前払費用		19,743		11,766	
8. 繰延税金資産		7,415		3,877	
9. その他		9,024		8,230	
貸倒引当金		541		281	
流動資産合計		4,507,156	85.2	2,120,880	73.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	153,019		156,134	
減価償却累計額		39,520	113,499	40,515	115,619
(2) 構築物		1,451		1,451	
減価償却累計額		672	778	765	686
(3) 車両運搬具		14,960		10,391	
減価償却累計額		13,581	1,378	9,762	628
(4) 工具器具備品		30,236		25,632	
減価償却累計額		21,206	9,030	20,445	5,187
(5) 土地	1		127,303		127,303
有形固定資産合計		251,991	4.8	249,425	8.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,963		3,969	
(2) 電話加入権		179		179	
無形固定資産合計		5,143	0.1	4,149	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,192		3,712	
(2) 関係会社株式			334,026		334,026	
(3) 出資金			1,040		1,040	
(4) 従業員に対する長期貸付金			-		220	
(5) 長期前払費用			7,594		7,614	
(6) 繰延税金資産			959		4,890	
(7) 差入保証金			38,664		15,298	
(8) 賃貸不動産	1	132,167		132,167		
減価償却累計額		2,571	129,596	4,739	127,427	
投資その他の資産合計			516,074	9.7	494,230	17.2
固定資産合計			773,208	14.6	747,805	26.0
繰延資産						
1. 社債発行費			9,985		7,983	
繰延資産合計			9,985	0.2	7,983	0.3
資産合計			5,290,350	100.0	2,876,669	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金	2		172,758		276,417	
2. 短期借入金	1		2,382,600		351,000	
3. 一年以内償還予定社債			308,800		219,200	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1		550,628		400,712	
5. 未払金			82,489		69,226	
6. 未払費用			1,784		1,364	
7. 未払法人税等			11,156		2,961	
8. 未払消費税等			18,124		26,757	
9. 未成工事受入金			1,550		20,115	
10. 前受金			39,541		23,313	
11. 預り金			5,617		5,358	
12. 賞与引当金			3,615		5,272	
13. 製品保証引当金			9,353		9,951	
14. その他			100		125	
流動負債合計			3,588,119	67.8	1,411,777	49.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	1				
1. 社債		349,400		250,200	
2. 長期借入金		445,927		376,330	
3. その他		692		1,023	
固定負債合計		796,019	15.1	627,553	21.8
負債合計		4,384,139	82.9	2,039,331	70.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		322,962	6.1	322,962	11.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		168,060		168,060	
資本剰余金合計		168,060	3.2	168,060	5.8
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		415,188		346,795	
利益剰余金合計		415,188	7.8	346,795	12.1
株主資本合計		906,210	17.1	837,817	29.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	480	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	480	0.0
純資産合計		906,210	17.1	837,337	29.1
負債純資産合計		5,290,350	100.0	2,876,669	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 分譲売上高		4,959,002			4,722,016		
2. 請負売上高		206,482			185,267		
3. 仲介売上高		607,954			444,600		
4. その他		32,455	5,805,895	100.0	31,296	5,383,181	100.0
売上原価							
1. 分譲売上原価		4,195,732			4,202,204		
2. 請負売上原価		167,597			153,102		
3. 仲介売上原価		3,319	4,366,649	75.2	4,658	4,359,964	81.0
売上総利益			1,439,245	24.8		1,023,216	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		271,130			161,776		
2. 製品保証引当金繰入額		626			598		
3. 貸倒引当金繰入額		536			-		
4. 役員報酬		102,693			96,400		
5. 給与手当		478,275			403,514		
6. 賞与		31,197			22,485		
7. 賞与引当金繰入額		3,456			4,718		
8. 法定福利費		64,621			57,791		
9. 租税公課		66,420			38,640		
10. 減価償却費		15,613			12,602		
11. その他		294,282	1,328,854	22.9	250,529	1,049,057	19.5
営業利益又は営業損失()			110,391	1.9		25,840	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,031			2,116		
2. 受取配当金		87			214		
3. 受取手数料		48,046			32,902		
4. 違約金収入		2,000			2,200		
5. 不動産賃貸収入		14,401			16,219		
6. 雑収入		10,407	75,974	1.3	4,581	58,233	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		82,961		54,392	
2. 社債利息		6,646		6,813	
3. 社債発行費償却		4,370		3,932	
4. 不動産賃貸原価	1	3,766		5,828	
5. 雑損失		6,211	103,956	5,731	76,698
経常利益又は経常損失()			82,409		44,305
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	-	-	39	39
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	13		7	
2. 固定資産除却損	4	5,380		4,908	
3. 投資有価証券評価損		16,762		-	
4. 販売用不動産評価損		5,921		-	
5. 店舗解約損		2,494	30,573	2,435	7,351
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()			51,836		51,617
法人税、住民税及び事業税		26,652		2,775	
法人税等戻入額		11,374		-	
法人税等調整額		8,110	23,388	392	2,382
当期純利益又は当期純損失 ()			28,448		53,999

売上原価明細書
分譲売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 土地及び建物購入費		2,886,903	68.8	2,753,940	65.5
2. 材料費		324,446	7.7	342,741	8.2
3. 労務費		14,059	0.3	22,306	0.5
4. 外注費		913,333	21.8	1,025,042	24.4
5. 経費		56,989	1.4	58,173	1.4
計		4,195,732	100.0	4,202,204	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

請負売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		40,782	24.3	32,216	21.0
2. 労務費		1,935	1.2	3,287	2.2
3. 外注費		116,983	69.8	107,549	70.2
4. 経費		7,896	4.7	10,049	6.6
計		167,597	100.0	153,102	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

仲介売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仲介手数料		3,319	100.0	4,658	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	458,316	458,316	949,338
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				71,576	71,576	71,576
当期純利益				28,448	28,448	28,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	43,127	43,127	43,127
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,287	2,287	947,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			71,576
当期純利益			28,448
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,287	2,287	2,287
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,287	2,287	40,840
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	415,188	415,188	906,210
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				14,393	14,393	14,393
当期純損失				53,999	53,999	53,999
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				68,392	68,392	68,392
平成20年12月31日 残高 (千円)	322,962	168,060	168,060	346,795	346,795	837,817

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	-	-	906,210
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			14,393
当期純損失			53,999
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	480	480	480
事業年度中の変動額合計 (千円)	480	480	68,872
平成20年12月31日 残高 (千円)	480	480	837,337

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたる定額法	(1) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">702,750千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,128,929千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">76,704千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">122,143千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,157,830千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,382,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">480,632千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">165,642千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,028,874千円</td></tr> </table>	販売用不動産	702,750千円	仕掛販売用不動産	2,128,929千円	建物	76,704千円	土地	127,303千円	賃貸不動産	122,143千円	計	3,157,830千円	短期借入金	2,382,600千円	一年以内返済予定長期借入金	480,632千円	長期借入金	165,642千円	計	3,028,874千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">100,305千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">60,796千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">644,283千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">88,067千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,303千円</td></tr> <tr><td>賃貸不動産</td><td style="text-align: right;">120,126千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,884千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">351,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">309,524千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">181,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,843千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,305千円	販売用不動産	60,796千円	仕掛販売用不動産	644,283千円	建物	88,067千円	土地	127,303千円	賃貸不動産	120,126千円	計	1,140,884千円	短期借入金	351,000千円	一年以内返済予定長期借入金	309,524千円	長期借入金	181,319千円	計	841,843千円
販売用不動産	702,750千円																																										
仕掛販売用不動産	2,128,929千円																																										
建物	76,704千円																																										
土地	127,303千円																																										
賃貸不動産	122,143千円																																										
計	3,157,830千円																																										
短期借入金	2,382,600千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	480,632千円																																										
長期借入金	165,642千円																																										
計	3,028,874千円																																										
現金及び預金	100,305千円																																										
販売用不動産	60,796千円																																										
仕掛販売用不動産	644,283千円																																										
建物	88,067千円																																										
土地	127,303千円																																										
賃貸不動産	120,126千円																																										
計	1,140,884千円																																										
短期借入金	351,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	309,524千円																																										
長期借入金	181,319千円																																										
計	841,843千円																																										
2	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">12,180千円</td></tr> </table>	工事未払金	12,180千円																																								
工事未払金	12,180千円																																										
3	<p>3 偶発債務 関係会社の一部の仕入先に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株ホルツハウス</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> </table>	株ホルツハウス	15,000千円																																								
株ホルツハウス	15,000千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,066千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">1,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766千円</td></tr> </table>	減価償却費	2,066千円	管理費	1,103千円	その他	596千円	計	3,766千円	<p>1 不動産賃貸原価の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,168千円</td></tr> <tr><td>管理費</td><td style="text-align: right;">1,169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,489千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828千円</td></tr> </table>	減価償却費	2,168千円	管理費	1,169千円	その他	2,489千円	計	5,828千円
減価償却費	2,066千円																
管理費	1,103千円																
その他	596千円																
計	3,766千円																
減価償却費	2,168千円																
管理費	1,169千円																
その他	2,489千円																
計	5,828千円																
2 -	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	車両運搬具	39千円														
車両運搬具	39千円																
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> </table>	車両運搬具	13千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> </table>	車両運搬具	7千円												
車両運搬具	13千円																
車両運搬具	7千円																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,602千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">729千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table>	建物	4,602千円	工具器具備品	729千円	車両運搬具	48千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,449千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">459千円</td></tr> </table>	建物	4,449千円	工具器具備品	459千円						
建物	4,602千円																
工具器具備品	729千円																
車両運搬具	48千円																
建物	4,449千円																
工具器具備品	459千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	8,448	4,284	4,163	工具器具備品	8,448	5,799	2,649
合計	8,448	4,284	4,163	ソフトウェア	21,200	1,413	19,787
				合計	29,648	7,212	22,436
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			1,514千円				5,648千円
			2,649千円				16,787千円
			合計 4,163千円				合計 22,436千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			1,514千円				2,927千円
			減価償却費相当額 1,514千円				減価償却費相当額 2,927千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引			
							未経過リース料
							1年内 2,868千円
							1年超 10,455千円
							合計 13,323千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,521千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,797</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,805</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,799</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,425</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,374</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,374</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,415千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">21.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td></tr> </table>	未払事業税	1,521千円	賞与引当金	1,468	製品保証引当金	3,797	投資有価証券	6,805	販売用不動産	2,404	その他	2,803	繰延税金資産小計	18,799	評価性引当額	10,425	繰延税金資産合計	8,374	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	8,374	流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円	固定資産 - 繰延税金資産	959千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	5.4%	法人税等戻入額	21.9%	評価性引当額	20.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,140</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,805</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,602</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,767</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,767</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,877千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,890千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	747千円	賞与引当金	2,140	製品保証引当金	4,040	投資有価証券	6,805	販売用不動産	2,218	税務上の繰越欠損金	22,252	その他	1,396	繰延税金資産小計	39,602	評価性引当額	30,834	繰延税金資産合計	8,767	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	8,767	流動資産 - 繰延税金資産	3,877千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,890千円
未払事業税	1,521千円																																																																						
賞与引当金	1,468																																																																						
製品保証引当金	3,797																																																																						
投資有価証券	6,805																																																																						
販売用不動産	2,404																																																																						
その他	2,803																																																																						
繰延税金資産小計	18,799																																																																						
評価性引当額	10,425																																																																						
繰延税金資産合計	8,374																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	8,374																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	7,415千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	959千円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
住民税均等割	5.4%																																																																						
法人税等戻入額	21.9%																																																																						
評価性引当額	20.1%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																						
未払事業税	747千円																																																																						
賞与引当金	2,140																																																																						
製品保証引当金	4,040																																																																						
投資有価証券	6,805																																																																						
販売用不動産	2,218																																																																						
税務上の繰越欠損金	22,252																																																																						
その他	1,396																																																																						
繰延税金資産小計	39,602																																																																						
評価性引当額	30,834																																																																						
繰延税金資産合計	8,767																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
繰延税金資産の純額	8,767																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,877千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,890千円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	23,295.90円	21,525.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	731.32円	1,388.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	696.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,448	53,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,448	53,999
期中平均株式数(株)	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,950	-
(うち新株予約権)	(1,950)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		1. 平成15年11月28日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づく新株予約権2,160個 2. 平成16年4月13日臨時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び21ノ規定に基づく新株予約権40個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。